

# としま 区議会 だより

平成26年  
第4回  
定例会

No.243

広報編集委員会  
豊島区議会事務局

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai  
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成27年(2015年)2月1日発行

## 池袋スポーツセンター（健康プラザとしま8階～11階）



トレーニングルーム



温水プール



## 南長崎スポーツセンター



トレーニングルーム



温水プール

# 豊島区立体育施設条例 （一部改正）などを可決

平成26年第4回定例会は、11月21日から12月5日までの15日間にわたって開会されました。今定例会では、豊島区立体育施設条例（一部改正）など区長提出議案30件を可決、議員提出議案2件を可決しました。請願・陳情は3件を採択、10件を閉会中の継続審査としました。

## 可決した意見書 （要旨）

### 固定資産税及び都市計画 税の軽減措置の継続を求 める意見書

東京都独自の施策として定着している固定資産税及び都市計画税の軽減措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活はさらに厳しいものとなり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

よって、豊島区議会は、次の事項について強く要望します。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成27年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、平成27年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を、平成27年度以後も継続すること。

（東京都知事あて）

### ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等を求める意見書

現在のウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療など一定の抗ウイルス療法に限定されています。これらの治療法の適用とならない肝硬変・肝がんの患者は、高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能等の生活困難に直面しているため、肝硬変・肝がんを含むすべての肝炎医療に対する医療費助成の拡充が必要と見做す。

また、身体障害者福祉法に基づく肝疾患の障害認定については基準がきわめて厳しいため、肝炎患者に対する生活支援の実効性が発揮されていません。

よって、豊島区議会は、次の事項について強く求めます。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

（衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣あて）

## 主な掲載内容

議案等の審議結果一覧	2面
区政のここが聞きたい	
～一般質問（要旨）～	3～6面
常任委員会Q&A	7面
視察来訪した議会一覧等	8面



# 区政のここが聞きたい

## 第4回定例会一般質問(要旨) 11月25・26日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

思いやりと感謝で築く  
豊島区に



自民党豊島区議員  
里中 郁男

●統一地方選挙に臨む姿勢について

問 区長の5選出馬は。

答 私に力の限り、全身全霊を豊島区に捧げ、今日まで取り組んできた諸課題を含め画竜点睛を欠くことなく、前途遼遠たる豊島区政を引き続き担わせていただきたく、出馬を決意した。

●区財政について

問 国の動向が区財政に及ぼす影響は。

答 地方法人課税の見直しによる法人住民税の一部国税化により、27年度当初予算に影響を受ける。法人住民税の法人税割税率が引き下げられ、財調交付金が大幅に減収した場合、減収額は11億円余と見込んでいる。また、法人実効税率が引き下げられた場合、区への影響は1%の引き下げで約3億円が減収する。消費税の引き上げが延期された場合、歳入では地方消費税交付金が直接影響を、歳出では社会保障制度の充実策に影響がでる。

問 27年度当初予算における財源対策の見直しは。

答 現時点では、歳入総額と歳出総額の見通しが困難。財源対策が必要となるのか否かを答えることはできないが、減少する財調基金以外の特定目的基金や起債の十分な活用を図り、当初予算が編成できるよう努力する。

問 27年度から29年度までの「予算の大枠」の策定は。

答 当初予算編成作業の際に行った各種推計をもとに策定。今後、歳入歳出両面において、的

確な情報収集等を行い、中期財政計画としての策定が可能となるよう尽力する。

問 31年度時点までの中長期的な財政運営の見直しは。

答 新ホール整備等、大規模な施設建設事業に着手する予定。財調基金等の更なる積み増しと、可能な限りの取り崩しを行い、計画的な財政運営を心がける。

●福祉について

問 現時点における介護や医療の課題への国等の対応、あわせて区の対応は。

答 社会保障給付の財源に限界があること等を踏まえると、見直しが避けられない状況。国は、社会保障の機能強化と給付の重点化・効率化、安定財源の確保と財政健全を同時達成する見直しを進めている。区も地域における医療・介護の関係機関が連携し、鋭意取り組んできた。今後も、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、あらゆる手段を模索していく。

問 区民の不安に方向性を示せるような具体的な取り組みは。

答 認知症に対する取り組みは、家族を支える施策として、もの忘れ相談事業等を実施してきた。認知症の懸念のある方が受けることができる支援には、どのようなものがあるかを示す認知症ケアパスを今年度中に作成する。

問 特別養護老人ホーム及び老人保健施設の今後の整備は。

答 2カ所の特別養護老人ホーム、ショートステイあわせて28

床の整備の見通しが立っている。

今後、都において整備される特別養護老人ホームへ、区民が入所できるよう都との連携に努めていく。入所希望者の登録制度は、登録期間の見直しを検討。医療法人社団が南池袋四丁目を整備する150床の老人保健施設の地元説明会を開催した。法人との連携に十分に意を用いていく。

●無電柱化の取り組みについて

問 無電柱化の今後の流れは。

答 法制化の準備段階と聞いている。27年度中に区の無電柱化推進計画を策定する予定。

### 新しい時代のとしまづくりを区民とともに



公明党  
木下 広



無電柱化の取り組み

問 区が抱える課題を取り上げ、新たな都市像には電柱のない街がふさわしく、そのため無電柱化を最優先と位置付けていること。そして、将来的には区内全域を無電柱化し、電柱ゼロ都市宣言を行いたい。

●今後の区政運営について

問 新庁舎完成後の財政運営について、基本的な考えを伺う。

答 一時的に起債残高が基金残高を上回るが、財政調整基金残高の回復をはじめ、他の基金の積み増しを行い、計画的かつ慎重な財政運営を心がけていく。

問 区民との協働の姿勢について、また、行政情報の一層の公開についての見直しは。

答 としまF1会議など、区民との協働が一層進んだものと感じている。また、ホームページからの情報入手を容易にする。

問 4期16年にわたる区長としての総括は。

答 着任時、極限状態だった財政の健全化にめどを立て、70周年には文化創造都市、80周年には安全・安心創造都市のまちづくりに取り組み、いよいよ豊島区が世界に向けて羽ばたくとき。

と考えている。

問 子育てファミリー世帯家賃助成事業の助成期間の延長により、所得制限を超えてしまう課題についての見直しは。

答 現在の所得の上限は適正なものだが、実績の推移を見守る。

●長崎公園の近隣住民の安全確保について

問 トイレ周辺の照明新設、警察の取り締まりなど、近隣区民の安全の確保を強く求める。十分な対応が取れない場合は、西側の閉鎖を要望せざるを得ない。

答 街灯の配置変更、警察の警ら活動の強化を申し入れるなど、区民の安全の確保に取り組む。



長崎公園

### 国の悪政の防波堤となり、区民を守る予算編成を



日本共産党  
渡辺くみ子

●消費税増税について  
問 安倍政権は増税不況で解散に追い込まれた。消費税10%増

税の中止を国に求めるべき。  
問 10%増税反対の考えはない。4月からの消費税8%増税

は障がい者施設や団体の運営を悪化させている。区の補助事業や助成金に消費税分の増額を。消費増税の負担増は全ては課税対象行為に及ぶもので増額は考えていない。

問 子どもの貧困は深刻。就学援助の認定基準と単価を区独自に引き上げることを求める。

答 区独自の認定基準と単価引き上げの考えはない。

●来年度予算編成にあたり取り組むべき課題について

問 待機児問題は深刻。廃止予定の高松第一保育園は改築し活用すべき。建築計画の具体化を。

答 他に保育施設誘致の見込みがあり、高松第一保育園跡地を保育施設に活用する考えはない。

問 「待機児ゼロを達成」のため、思い切った予算化をすべき。

答 現在策定中の「子ども・子育て支援事業計画」で29年度までに約1000名分の保育施設の受入枠を増やす方針を固め、必要な経費についても予算化していく。

問 高すぎる国民健康保険料を下げるために、一般会計の繰り入れ削減は中止すべき。また国庫負担の大幅増額を国に求めよ。

答 一般会計繰り入れ削減はやむを得ないと判断。国に財政基盤の改善等引き続き要望する。

問 条例に基づき保険料の減免を実施すべき。

答 減免制度の重要性は認識しているが、適切に適用すべきものと考えている。

問 生活保護費の住宅扶助引き下げに反対の意見を国に上げよ。

答 区長会で要望を提出した。法外援護として区独自の家賃補助制度の創設を求める。

問 現時点では考えていない。商店街支援策としてLED

設置補助制度と一時立替分への無利子融資制度の創設を求める。

問 現時点で制度創設の考えはない。今後LED未導入の団体については対策を検討する。



LED導入の商店街

問 高齢者おむつ支援事業の年令、介護度、所得制限は撤回を。

答 現時点で撤回はしないが、今後、検討することを考える。

問 「非核都市宣言」区として平和事業予算の大幅拡充と新庁舎内で平和事業イベントの実施を。

答 新庁舎内でのイベント実施等新年度予算編成で拡充を検討。

●安心して利用できる介護保険について

問 医療・介護総合法で要支援事業は保険給付から新総合事業に移行する。現行のサービス水準を低下させないよう求める。

答 移行後も、サービス水準を維持するように努める。

問 特養ホームの補給給付縮小の撤回の意見を国に上げよ。区独自の救済措置の検討を。

答 国へ意見は上げない。また区独自の救済策の検討はしない。

問 6期事業計画で来年度からの介護保険料は上げないこと。

答 保険料の引き上げはやむを得ないと考える。

●街づくりについて

問 都の再開発促進地区に指定された雑司が谷地区まちづくりは住民とともに策定すべき。現在の街並みを残すべき。

答 地域の方々と共に課題を解決していくことが街づくりの基本と認識している。

区民が育てる豊島の未来



自治みらい 村上 典子

●「国際アート・カルチャー都市」と区民の暮らし

問 今後、国家戦略特区に認定されると大資本流入により、区内中小企業への影響も大きいのでは。区の産業支援体制は。

答 持続発展都市推進本部で、文化商工部長の指揮下に産業振興策の充実強化を検討実施する。

問 国家戦略特区制度の活用による規制緩和の具体的内容は。

答 具体的内容の検討は今後の課題。区がアート・カルチャーの拠点としてクリエイティブ産業を引き寄せるイメージである。

答 同様の施策を実施中の自治体との連携、互いに観光客を増やせるネットワーク構築が理想である。

●若者支援のあり方について

問 ひきこもりの若者への、今後の支援体制は。

答 訪問相談支援等、都の事業を積極活用し新施策を検討する。

問 子どもが自尊感情を育むための教育についての考えは。

答 大人が子どもに対し、愛情を込めた、認め合い高めあう人間関係づくりを繰り返すことが重要。それにより、自他を尊重する感情が育つものである。

問 義務教育の中で、労働法を学ぶ機会を設けてほしい。

答 キャリア教育の重要性は強く認識している。授業での基礎知識習得以外にも中学校2年生全員が職場体験活動に参加しており、保護者からの評価も高い。



中学生の職場体験活動

問 若者専門の窓口の設置と一貫したサービスの提供を望む。

答 一元化は効果的な反面、専門性の高さや人員配置等の課題がある。新庁舎移転後の相談体制充実に合わせて、適切な案内に努める。

問 庁内関係部署、区内団体との連携は。

答 生活困窮者自立支援推進委員会の設置により庁内関係部署

の連携を強化。地域のコミュニティソーシャルワーカーを更に活用し、施策の充実を図る。

●参加と協働について

問 今後区が構築する地域包括ケアシステムでは、区民の参加と協働をどう実現するのか。

答 区民向け講演会、勉強会や高齢者総合相談センターにおける「地域ケア会議」を通じて、区民主体の活動につなげている。

問 次期基本計画では横の連携のとれた施策を、ぜひ実現してほしい。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して

●豊島区基本構想・基本計画について

問 策定後の10年をも見通せない中、基本計画策定は必要か。

答 区政推進の上で不可欠の要素と考え、条例により策定を義務付けている。

問 次の基本計画では、しっかりとした財政予測・財政計画を示すべきである。見解は。

答 特に歳入については正確な予測は困難だが、財政面からの検証は不可欠と認識している。今後も鋭意研究する。



豊島区基本計画

ほしい。

●これからの豊島区について

問 セーフコミュニティの大前提である「平和」への区長の思いは。

答 未来の子どもたちに平和で豊かな地域社会を引き継ぐため、戦争のない誰もが安心して暮らせる社会の実現を強く望む。



みんなの党 古堺 稔人

問 次期基本計画に反映する内容としては、施設等の安全な維持管理、効率的、計画的な更新が主になると想定している。

●公会計改革への対応について

問 公会計改革についての区の見解は。

答 行政の透明性が向上するとともに、正確な行政評価が可能となり事業の効率化が進む。導入の準備のため「公会計研究会」を設置し、検討を進めている。

●現庁舎跡地活用について

問 現公会堂の代替としての新ホールは不要。ホール整備は区民に有利な提案を阻んでいる。

答 民間事業者にとつては魅力的な要素であり、提案の足かせとなっている認識はない。区民が芸術に触れる様々な機会を用意することは必要である。

問 新ホール整備にかかる経費は、むしろ子育て環境のさらなる充実に使うべきである。

答 公会堂は新たな街づくりの中心的役割を担っており必要性は高い。全体的な行政需要バラ

問 次期基本計画での公共施設等総合管理方針の示し方は。

ンスを取りつつ、子育て環境の整備にも重点的に対応している。

**問** 優先交渉権者の提案内容と地代収入見込みを報告できる時期はいつか。

**答** 現時点では、今年度末に決定し、業者名と提案概要を議会に報告する予定である。

**肺炎球菌ワクチンの定期接種化についての周知徹底、銭湯の利向上施策とユニケーションスペースとしての活用推進を。**



無所属元気の会  
小林 弘明

**●高齢者肺炎の重症化を防ぎます。高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの定期接種化について、区民への周知徹底と接種率向上を。**

**問** 区の高齢者の死亡原因に占める肺炎死者の数、割合は。

**答** 平成25年度高齢者死亡者のうち、肺炎は190人、9.4%。

**問** 肺炎という病気や、それに対する予防、治療、早期受診の周知や啓発活動は。

**答** 高齢者を取り巻く家族や地域全体で、高齢者肺炎対策に取り組めるよう努めていく。

**問** 銭湯を利用した家族間ユニケーションについて、区が行っている施策は。

**答** 親子対象のイベントで入浴券を配布するなど、銭湯に来てもらう仕組みを検討している。

**問** 銭湯を利用した家族間ユニケーションについて、区が行っている施策は。



肺炎球菌ワクチンの接種

**●銭湯を利用した家族ユニケーション。子どもからお年寄りまで、多世代型ユニケーション。**

**「2020年に向けたまちづくり」**



自民党豊島区議員  
竹下ひろみ

**●東京オリンピック・パラリンピック開催の意義と豊島区の将来像について**

**問** 会場のない本区にとり、オリンピック開催の意義は。

**答** オリンピックを機に、アート・カルチャー都市豊島区を国際的に発信し、新たな観光や地域の活性化につなげていく。

**●国際アート・カルチャー都市実現に向けた具体的な取り組みについて**

**問** プロデューサーの人選と期待する役割は。

**答** 幅広いジャンルで活躍され、区との関連を考慮して、人選した。世界中から人や企業が集まる都市の実現に大きな力を発揮していただくことを期待する。

**問** 文化芸術活動の今後の展開

**答** 区市として、東京観光の一大気スポットになっていく。

**問** 文化芸術活動の今後の展開

**答** 文化芸術活動の今後の展開

は。

**問** クールジャパンのショーケースとしてアピールし、地域の活性化につなげていく。

**問** 新たな観光資源の取組みは。

**答** 区内の観光資源を巡り歩く観光コースやグルメマップの開発を検討する。

**問** 外国人向けの情報提供は。

**答** 観光協会との連携をより密にした改善を図る。



豊島区国際アート・カルチャー都市

**●2020年に向けたまちづくり施策について**

**問** オープンカフェ実証実験の評価と今後の展開は。

**答** 課題の整理と、常設化の足がかりになった。新庁舎開庁にあわせ2度目の社会実験を行う。

**問** 池袋駅前の歩行者優先と安心して回遊できる歩行者空間の確保は。

**答** 駅と駅前空間の改善は、池袋副都心再生の大きな課題であり、総合的な視点から取り組む。

**●スポーツ振興策の現状と今後について**

**問** スポーツ推進計画の特徴は。

**答** 策定委員会が検討しており、区独自の目標を設定するなど本区らしさを盛り込んだ計画。

し上げ、計画の柱となる「スポーツで人と地域がいよいよと輝くまちへ」と導く一助となる。

**問** 道路や公園の利用ルールの柔軟化に向けた検討は。

**答** 自転車の安全走行と自転車利用者の意識向上に努めると共に、今後、公園の利用ルールの検討を行う。

**●オリンピック・パラリンピックを視点にした教育について**

**問** オリンピック・パラリンピック教育の基本的な考え方は。

**答** 価値ある感動を世界の人々と共有できることは、教育都市

**2020オリンピック・パラリンピック東京開催へ向けて！**



公明党  
辻 薫

**●国際アート・カルチャー都市構想について**

**問** オリンピック文化プログラムとしての取り組みは。

**答** いち早くアート・カルチャーを世界にアピールしていく。

**問** 実現に向けて区の決意は。

**答** 構想実現の先頭に立って、豊島区、そして日本の明るい未来を切り開いていく。

**●繁華街の安全対策について**

**問** 客引きに関する苦情件数の推移は。

**答** 池袋駅周辺は大幅に増加。警備会社等による恒常的なパトロールの実施を提案する。

**●自転車の安全利用について**

豊島の向上に繋がる。

**問** おもてなし教育の推進は。

**答** 児童・生徒からアイデアを募り、ボランティア活動や社会貢献活動の具体化を図る。

**問** ふるさと学習プログラムの推進は。

**答** 豊島区オンリーワンの「おもてなし」に直結する。小・中学生がガイドボランティアとして活躍できる取組みを進める。

**問** 体力・運動能力向上に向けた取組みは。

**答** 体力向上推進プロジェクトを立ち上げ体力向上に役立てる。

**問** 交通安全教室を実施している町会は。

**答** 3町会が実施している。

**問** 町会、自治会主催の交通安全教室の開催をより推進すべき。

**答** 町会単位での交通安全教室の実施は、世代を超えて交流ができ、世代間の違いによる行動パターンを理解することで交通事故防止につながる。今後は、警察署と連携して町会、自治会主催の交通安全教室にも取り組んでいく。

**問** 東京都との連携の中、自転車レーン整備を要望する。

**答** 東京都との連携の中、自転車レーン整備を要望する。

**将来に禍根を残す大型開発をやめ、くらし最優先の区政に**



日本共産党  
森 とおる

**●新庁舎資金計画が区財政に及ぼす影響について**

**問** 新庁舎の保留床購入の財源は、現庁舎地の民間企業貸付けであるが、当初は50年で40億円

都の動きも注視しながら、都へより良い整備方法について働きかけていく。

**問** 既存の駐輪施設にも自転車の間隔を広めた「思いやりゾーン」の設置を。

**答** 駐車需要と供給のバランス、設備の状況を踏まえながら導入を進めていく。



思いやりゾーン

**問** 既存の駐輪施設の利用率向上のため、施設改良を要望する。

**答** 利用率向上や利便性に配慮した施設改修を検討していく。

**●子ども施策について**

**問** 私立幼稚園児保護者負担軽減助成金の拡充を図るべき。

**答** 実施に向け、平成27年度予算編成の中で検討していく。

**問** 子どもの体力及び運動能力向上のため、公園等を活用してボール遊びが出来る取り組みを。

**答** プレーリーダーの見守りのもとでボール遊びができるようにしていきたい。

**問** 収支が変動するのは当たり前で、区民には説明してきた。



造幣局東京支局

**問** 当初10億円の黒字と言っていたが、現在の収支は。

**答** 過去に試算した収支を同じ条件で試算するのは意味がない。税金を使わない、借金をしないと言ってきたのに、財政調整基金の大半を新庁舎の支払いに充てることについて区民への説明はどうなのか。

**問** 現庁舎地活用の地代収入が入ってくるまでのつなぎであり、説明することは考えていない。

**問** 地代収入が入るのは早くても2年半、最長5年である。その間、区民の切実な需要に対応できなくなるのではないか。

**答** 財政調整基金は半年後には50億円程度に回復する見込みで対応できる。

**問** 新庁舎の支払い14億円だけでなく、新ホールと周辺整備に14億円以上を投入しようとしているが、区財政は破綻し将来に禍根を残す。白紙撤回し、区民合意で総合的にやり直すべき。

**答** 池袋の魅力を高める投資で、区民の意見を伺ってきた。白紙撤回はまったく考えていない。

●造幣局移転後の跡地活用について

**問** UR主体で民間整備が1.5ヘクタール、区の防災公園整備が1.7ヘクタールとなっているが、区民不在の計画ではないか。

**答** 計画の策定に当たっては、多くの区民の意見を反映した計

画であると考えている。

**問** 防災公園整備区域は拡大し、高齢者施設、保育園、公営住宅等を盛り込み、土地全体を公共施設として計画し直すべき。

**答** 保育所は検討するが、高齢者施設や公営住宅の考えはない。

●特別養護老人ホームの入所について

**問** 特養ホーム申込みで1年ごとの更新が設定されたために、申込み忘れなどによる入所選考漏れが発生している。この実態をどう捉えているのか。

**答** 申請漏れが起きないように工夫が必要であると考えている。

**問** 1年ごとの更新は撤廃し、元の申請方法にもどすべき。

**答** 更新を2年に1度とするなど方法等について検討する。

**問** 国が介護保険制度を改悪しても、これまで通り要介護1から入所対象とすべき。

**答** 特例的に入所が必要とされる道も用意されており、適切に対応する。

**問** 来年2か所の特養ホーム開設では足りない。ただちに増設計画の具体化を求める。

**答** 入所できる待機期間を圧縮できるように、全力を傾ける。

●コミュニティバスの実現について

**問** コミュニティバス実現に向けた方針を明確にすべき。

**答** 公共交通不便地域もあり、コミュニティバスも含めた交通政策を検討する必要がある。

**問** 来年度予算の具体的中身は。

**答** 基礎データ調査費用を計上。地域公共交通会議は区民の意見が反映されるように代表枠を拡大し新たに公募すべき。

**答** 会議の中で決められていく。

「すべての区民が快適に過ごせる豊島区づくりに向けて」



自治みらい 石川 大我

●新庁舎オープンに向けて

**問** 新庁舎で、再生可能エネルギーを使用した新電力導入が決定されるのはいつごろになるか。

**答** 年間の電気使用量が推定可能になる2、3年後に検証を実施し判断する。

**問** バリアフリーについて、オープン前に障害者当事者の意見を聞くことは予定しているか。

**答** 障害者や区民から要望をうかがい、可能な限り対応する。

**問** 新庁舎は完全禁煙の方向で計画が進んでいる。1、2階の飲食テナント部分も完全禁煙の協力を申し入れ「完全タバコ・フリー」な新庁舎としてスタートを切ってほしい。

**答** 区内の飲食店等に対し、区が独自に店舗の禁煙化を働きかける取り組みを実施する方向で検討しており、新庁舎の1、2階の店舗についても禁煙の努力を要請したい。

**問** 新庁舎周辺での路上喫煙増加に対する懸念に対し、新庁舎周辺を「さわやかな街づくり重点区域」として管理すべき。

**答** 路上喫煙増加への懸念は周辺住民より寄せられており、「さわやかな街づくり重点区域」として拡大する方向で検討する。

**問** 飲食店への禁煙奨励のため、豊島区と保健所のマーク入りの「全面禁煙」を表示するポスターなどの作成・配布を提案する。

**答** 本区は多くの飲食店を抱え、今後さらなる来街者の増加が見込まれることから、ご提案のポスターなども含め検討していく。

●多様性(ダイバーシティ)の推進とハラスメント防止について

**問** 少子化による学級数減少に伴い、少人数になった学校の先生の間で、パワハラが起りやすい現状がある。

**答** ハラスメントに陥らない自己評価、相互評価の確立により風通しを良くしていく。

**問** 高齢女性、障がい女性、同性愛者などの複合的な困難を持つ人や、LGBTへのハラスメントにたいしてはどのように対応すべきか。

**答** 複合的な困難を持つ方やLGBTへのハラスメントについて、区民や職員に対し意識啓発、研修の実施などをしていく。



多様性(ダイバーシティ)の推進を

**問** 世論の動向を見極めて判断する。

**問** 同性カップルの区営住宅入居への検討状況は。

**答** 同性カップルの区営住宅入居については、関係法令や各行政分野での性的マイノリティに関する考えなど、総合的に判断すべき事項であり、引き続き検討していく。

**問** 区営住宅条例にある「婚姻健康で安全・安心なまちづくりを目指して13

●危険ドラッグに関して

**問** 条例制定後、周囲の自治体への呼びかけやモデルケースとしての取組みは。

**答** 危険ドラッグ販売店「ゼロ」宣言を行い、成果を全国に発信することで、危険ドラッグ対策強化を周囲の自治体に呼びかけたい。また、警察や教育委員会と連携し、若年層に対する指導啓発活動の強化、各年代層に応じた薬物乱用防止教室の開催等、全国自治体のモデルケースとして「範」を示していく。

**問** 保健所の業務時間外に相談できる窓口対応は。

**答** 「東京都夜間こころの電話相談」が開設され、こころの問題全般に関する相談受付が可能。啓発時に相談先の明記を要望する。区の見解は。

**問** 条例制定にあわせ新たなリーフレット等を検討予定であり、相談窓口の一覧を掲載したい。

●まちづくりに関して

**問** グリーン大通りオープンカフェ社会実験の成果や今後の方針について、区の見解は。

**答** 利用者、協力店舗とも多くの意見があり、利用者の98%の届出をしていないが、事実上の婚姻関係と同様の事情にある者」に同性カップルを含める案について、見解は。

**答** 当該条項は、婚姻制度がある異性同士の事実婚を想定している。同性婚を認めていない現行の法制度上では、同性カップルにそのまま適用することは、判断が難しい。



みんなの党 関谷 一葉

方から「常設化してほしい」とアンケート結果があった。可能なものから2回目の実証実験に反映させ、快適でしやれた都市空間の演出と訪れる人を魅了する街づくりを目指す。

**問** 近隣区と連携したコミュニケーションサイクルの導入は。

**答** 自転車の新たな利用方法として、広域的に利用できる交通サービスであると認識している。近隣区や都の動向を注視し、調査研究を行う。

**問** リノベーションまちづくりに関して、区の今後の展望は。

**答** 区内の遊休不動産を活用する。北九州市の民間主導の公民連携型手法を取り入れたい。また、「リノベーションまちづくり基本構想」制定し、基本構想に基づき、事業展開を図る。



グリーン大通りのオープンカフェ

# 常任委員会Q&A

## 総務委員会

開会日 11月21日(金)・11月27日(木)・12月1日(月)  
 案件 議案19件・陳情1件・報告3件等

### ●豊島区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例

**問** 区内における危険ドラッグ販売店の現状は。

**答** 10軒あった販売店が、現時点では残り1軒である。また、店舗での販売をやめた店については、都や警察と連携しこれからも取り締りを強化していく。

**問** 27年3月1日施行の理由は。早急に施行できないのか。

**答** 周知期間の徹底を図る必要がある。ただし、条例効果を有効とするため、関係機関と協力し、不動産業界の現場では、自主的な契約解除について努力義務として現在運用している。

**問** 区内の不動産業者が扱う他区の物件に対する考えは。

**答** 他区にも区の施策について説明し、同様の取り組みをしていただくように考えている。

**問** 子どもたちへの教育についてはどう考えているか。

**答** すべての小・中学校で薬物乱用防止教室を実施し、規範意識の育成を図っている。条例制定後も、より一層の薬物乱用防止に努めていく。

### ●池袋第三小学校改築工事請負契約について

**問** 学校完成後の引越しのスケジュールは。

**答** 28年12月20日の完成予定な

ので、年末年始の冬休み期間での引越しを考えている。

**問** 工期が延びた場合の事前対策は考えているのか。

**答** 社会状況等をとらえ、長めに工期を設定するなどの対策をしている。

### ●豊島区役所のみなさんに性同一性障害をはじめとするセクシュアルマイノリティの現状を理解し、さらに施策に活かしていくことを求める陳情

**問** 啓発活動の実施状況は。

**答** 啓発講座として、区が主催で講演会や映画会を開催。職員研修としては、男女共同参画研修や人権啓発センターから講師を招き人権研修を実施している。

**問** 相談対応やセクシュアルマイノリティへの区の考え方は。

**答** 悩みの相談をすることで分らない方に対しての相談機関の案内等、周りの偏見がなくなるような意識啓発を進めることが必要と考える。

## 区民厚生委員会

開会日 11月27日(木)  
 案件 陳情4件・報告4件等

### ●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情

**問** 区内の地価公示価格の状況は。

**答** 平成26年の公示価格は上昇している。

**問** マンション区分所有者も適用があるか。

**答** 小規模住宅用地に対する軽減措置は、区分所有マンション

も建物面積の案分に応じ適用がある。

**問** 都からは、軽減措置の恒久化の話はないのか。

**答** 国の税制改正や都の財政状況等を踏まえ、毎年検討すると回答があった。

### ●豊島区内の介護保険施設において、LGBT当事者が安心してサービスを受けられるように配慮を求める陳情

**問** 特養の研修内容にLGBTについては含まれているか。

**答** 研修では、広く人権侵害の内容の中で、施設が気をつけるべきことを学んでいる。

**問** 介護保険課ではこれまでLGBTに関する相談は受けているか。

**答** 特定した相談は、現在まで受けていない。

**問** 相談があった場合の対応は。

**答** 幾つかのNPO法人が相談窓口を開設しており、そちらを紹介し、相談内容に応じて、さらに専門的なところに繋げる仕組みとなっている。

**問** 人権問題の周知は。

**答** 区の広報等で周知を行っている。

### ●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充についての陳情

**問** 医療費助成の対象は。

**答** 慢性肝炎や肝硬変の一部の方が対象。肝がんや肝硬変の末期の方は医療費助成はない。

**問** 医療費助成の目的は。

**答** 国の考え方では、ウイルスの根治治療にある。

**問** 肝硬変や肝がんに至る経緯はわかるか。

**答** ウイルス性肝炎だけが原因で肝硬変や肝がんになったのか判断することは難しい。

**問** ウイルス性肝炎の感染予防策の現状は。

**答** 輸血検査の精度を上げることや、B型肝炎の場合は、ワクチン接種により対応している。

## 都市整備委員会

開会日 11月28日(金)・12月1日(月)・5日(金)  
 案件 議案2件・請願3件・陳情3件・報告1件等

### ●豊島区東部駒込地域にコミュニティ・バスの導入を求める請願

**問** 区内のどこが交通不便地域か。

**答** 区内では南長崎、長崎地域が交通不便地域であり、最も交通についての需要がある地域である。前回の調査の後、新たな道路整備が開始されるなど、前提条件が変化しているため、改めて調査を実施し検証したい。

**問** 区内の交通不便地域の解消のため、コミュニティ・バスの導入を求める。

**答** 区全体の交通政策を検討する中で議論したい。

**問** 交通不便地域の解消のための手段として、コミュニティ・バス以外を地域公共交通会議では検討しているか。

**答** コミュニティ・バスでは、交通不便地域の解消は難しいとの意見もあり、福祉車両、デマンド型タクシーなども含めて検討している。

**問** 来年度以降の、新庁舎へのアクセス手段の整備予定は。

**答** 新庁舎移転後のアクセス手段については、区が直接実施、もしくは他の公共交通機関に依頼するなど含め、現在検討している。

### ●宮坂周辺の都市計画に関する陳情

**問** 同時期に改正があり、かつ、同じ道路に面しているにもかかわらず、豊島区と文京区で都市計画の内容が異なる理由は。

**答** 用途、容積率については、広い道路の道路境界線からの距離や、地形などで変えている。当時は東京都が高度地区の境界を、両区の境とした。

### ●この地域に建設されるマンションは、高層マンションか。

**答** 現在の建築計画では6階建てで、中高層マンションとなる。



都市整備委員会視察風景

## 子ども文教委員会

開会日 11月28日(金)・12月1日(月)  
 案件 議案8件・陳情1件・報告3件等

### ●豊島区立豊島区民センター条例(一部改正)、豊島区立生活産業プラザ条例(一部改正)

**問** 事務室移転後のスペースを会議室とすることについて、ニーズ調査等を行ったのか。

**答** 行っていないが、会議室の空きが少なく予約できないという意見が多かったため、その解消策として有効と判断した。

### ●豊島区立体育施設条例(一部改正)

**問** 区民の優先利用は、条例での位置づけが不可欠なのか。

**答** 不可欠ではないが、区民の健康増進に積極的に取り組む姿勢を示すため、区民優先と料金減額を同時に条例で規定した。

### ●豊島区立子どもスキップ条例(一部改正)

**問** 千早児童館は廃止後、区民ひろば仮施設として利用されるが、更にその後の活用予定は。

**答** 複数の案を検討中である。

### ●豊島区立保育所条例(一部改正)

**問** 来年度の保育園定員総数は。来年度4月の認可保育園の定員は私立も含め3,641名。

**答** この改正で、地域の待機児は解消されるのか。

**問** 高松第一保育園は廃止せず改修して継続利用し、待機児解消に役立てたほうが良いのでは。

**答** 保育所の耐震性が不足している。工事が技術的に困難で、安全性が担保できないため、現園舎を保育園として使い続けることはできない。

### ●豊島区立体育施設の指定管理者の指定について

**問** 豊島体育館は救援センターになっているが、指定管理者の受託業務との関係は。

**答** 救援センターとして有事の際の対応が必要である旨を、公募要項や業務基準に明記し、受託内容に含めている。

### ●性別違和(性同一性障害)の子どもも同性愛の子どもも共に安全・安心して学べる学校づくりを求める陳情

**問** 文部科学省の教員向け資料は、既に発行、配付されたのか。

**答** 文部科学省からは、本年度中に配付予定で現在作成中との回答があった。

# 平成26年中に本区に視察来訪した全国の議会一覧

本区の先進的な施策、事業について、調査研究のため全国から延べ59議会が視察に訪れました。視察状況は、下表のとおりです。

視察日	議会名	視察項目
1月16日	岐阜 岐阜市議会	がんに関する教育
	岐阜 山県市議会	
	岐阜 大垣市議会	
	岐阜 本巣市議会	
	岐阜 海津市議会	
	岐阜 羽島市議会	
	岐阜 各務原市議会	
	岐阜 多治見市議会	
	岐阜 土岐市議会	
	岐阜 垂井町議会	
	岐阜 北方町議会	
	岐阜 御嵩町議会	
	岐阜 岐南町議会	
	1月22日	
1月24日	大分 大分県議会	南長崎スポーツ公園における防災とスポーツなどとの複合施設整備
1月28日	愛知 岡崎市議会	豊島区のがん対策
1月29日	愛知 名古屋市会	マンション等共同住宅への防犯カメラ補助事業
1月30日	京都 精華町議会	コミュニティソーシャルワーク事業 高齢者元気あとおし事業
	京都 久御山町議会	
1月30日	東京 江東区議会	居住支援協議会/マンション管理推進条例/ マンション資源集団回収
2月3日	東京 新宿区議会	マンション管理推進条例
2月3日	東京 品川区議会	豊島区自転車等駐車対策審議会
2月4日	福岡 大野城市議会	待機児童対策緊急プラン
2月5日	東京 北区議会	認可保育所「大塚りとるぱんぷきんす」
2月6日	埼玉 所沢市議会	マンション管理推進条例
2月7日	岐阜 多治見市議会	商店街の振興・育成施策と巣鴨地蔵通り商店街の地区計画・まちづくり
2月10日	岩手 大船渡市議会	商店街の振興
2月13日	東京 新宿区議会	コミュニティソーシャルワーク事業
2月17日	福岡 大川市議会	新庁舎整備の経緯と概要
3月26日	京都 京都市会	客引き防止条例
4月16日	東京 台東区議会	がん対策推進条例 中学校におけるDV予防教育
	東京 中野区議会	
	東京 西東京市議会	

視察日	議会名	視察項目
5月14日	石川 金沢市議会	マンション管理推進条例
5月16日	北海道 北海道議会	新庁舎建設
5月16日	東京 中野区議会	セーフコミュニティ 新庁舎整備計画
5月19日	東京 文京区議会	子どもスキップ
5月19日	山梨 山梨県議会	官民合築による新庁舎整備
5月26日	岡山 倉敷市議会	新庁舎整備事業
5月28日	岡山 倉敷市議会	子どもスキップ
5月29日	東京 北区議会	街かど消火栓
7月11日	栃木 那珂川町議会	議会広報の編集・発行
7月16日	埼玉 東松山市議会	セーフコミュニティ 新庁舎整備
7月18日	東京 葛飾区議会	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の取り組み
7月25日	大阪 門真市議会	消滅可能性都市緊急対策 消滅可能性都市緊急対策本部の設置
7月30日	愛知 碧南市議会	地域の見守り・支え合いのしくみづくり
7月31日	熊本 熊本市議会	マンション管理推進条例
7月31日	東京 北区議会	子どもの権利に関する条例
8月6日	埼玉 川口市議会	としまビジネスサポートセンター
8月7日	群馬 前橋市議会	新庁舎の整備状況
8月7日	千葉 千葉市議会	庁舎の建て替え
8月8日	島根 益田市議会	在宅医療の取り組み
8月19日	東京 港区議会	マンション管理推進条例
8月19日	福島 郡山市議会	セーフコミュニティの取り組み
8月20日	熊本 熊本市議会	みんなでつくるセーフコミュニティとしま
8月27日	愛媛 松山市議会	「としま100人女子会」「F1会議」 女性の視点を生かした防災対策
10月27日	秋田 能代市議会	教育連携及び学力向上の取り組み
10月29日	埼玉 朝霞市議会	マンション政策
11月26日	沖縄 与那原町議会	豊島区新庁舎(複合施設)

(延べ件数)

主な視察項目	件数	視察項目
	13件	がんに関する教育関連
	9件	新庁舎整備関連
	6件	マンション管理推進条例関連
	4件	がん対策推進条例関連 セーフコミュニティ関連



推進大会の様子

26年10月30日、日比谷公会堂において、第25回東京都道路整備事業推進大会が開催され、本区からは、議長、副議長、議員派遣された議員10名及び区の関係者が参加しました。

国会、政府及び東京都に対し、道路整備や関係施策の促進を強く要望する宣言を行い、連続立体交差事業及び新交通等の整備を促進すること等の9項目を要望する決議を行いました。

## 東京都道路整備事業推進大会に参加

また、京都大学防災研究所宇治川オープンラボラトリーにおいて、最近の土砂災害研究の動向を調査するとともに、浸水車両装置や津波再現装置等、最新の試験機器について取材し、都市型浸水災害への心構えと、周

視察を行いました。

史上初めて特別警報が発令された平成25年9月の台風18号の被害と対応の実際や、地域特性と被災経験を踏まえた日頃から防災体制について、重点的に調査を行いました。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

本委員会は、26年12月17日から18日にかけて京都府京都市を視察しました。

知の大切さについて認識を新たにししました。

本区では河川溢水や内水氾濫への備えを怠りなく進めていますが、最近の局地的な集中豪雨をはじめとする異常気象への対応事例として、本視察は豪雨災害対策の充実に大変有用でした。後日、ホームページに視察報告書を掲載します。



京都市役所にて

## 議会日程(予定)

### 平成27年第1回定例会

- 2月6日 告示
  - 2月9日 請願・陳情締切
  - 2月13日 本会議(初日)
  - 2月17日 本会議(一般質問)
  - 2月18日 本会議(一般質問)
  - 2月19日 常任委員会
  - 2月20日 常任委員会
  - 2月26日(3月16日) 予算特別委員会
  - 3月19日 本会議(最終日)
- \*平成27年度の年間日程は4月以降にホームページに掲載する予定です。

## 広報編集委員会委員

- 委員長 ○委員長代理
- 河原 弘明 (自民党豊島区議団)
- 根岸 光洋 (公明党)
- 関谷 二葉 (みんなの党)
- 儀武さとる (日本共産党)
- 藤本きんじ (自治みらい)